

市議会だより おおむら

Omura City
Council News

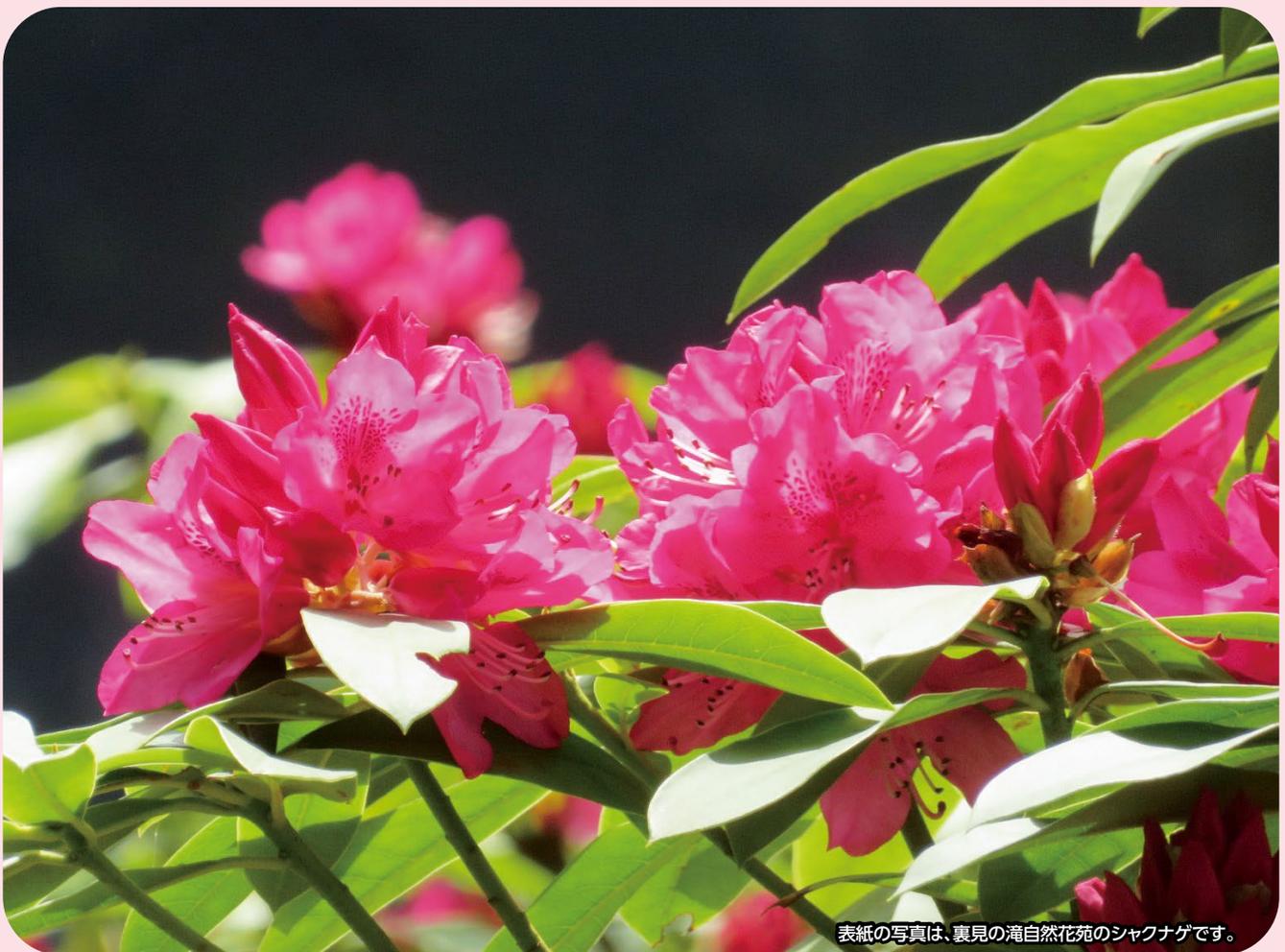
5月号

2022年 No.295号

今回の定例会は



CONTENTS 3月定例会……P02 予算審査……P04 賛否が分かれた議案……P06
2月臨時会……P07 市政一般質問……P08 大村市議会NEWS……P20



表紙の写真は、裏見の滝自然花苑のシャクナゲです。

TOPIC ●3月定例会 令和4年度一般会計予算など37議案を可決・同意
●市政一般質問 21名の議員が登壇し、新庁舎建設や新大村駅周辺の整備などについて議論



3月定例会



本会議初日の2月24日は、ボートレース大村において3月16日から21日まで開催された、SG第57回ボートレースクラシックの開催機運を盛り上げるため、出席者全員がPR用アウターを着用して議会に臨みました。

令和3年度の補正予算のほか、令和4年度の一般・特別・企業会計当初予算、条例制定・改正、人権擁護委員候補者の推薦など37議案を可決・同意しました。

補正予算

令和4年産の主食用米種苗費相当額の一部を補助します

約9億1,097万円を増額する令和3年度大村市一般会計補正予算(第19号)など6件の補正予算を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

***大村産米次期作緊急支援事業**
(概要)

コロナ禍による令和3年産米価下落の影響を受け、米生産農家が次期作に必要な主食用米種苗費相当額の一部を補助し、営農継続を支援するもの。

(審査内容)

Q 本事業は、国の事業として実施するのか。

A 地方創生推進臨時交付金を活用し、国の米の施策とは別に、大村市独自の取り組みとして実施するものである。

総務委員会

***スポーツ施設整備改修事業**
(概要)

開設から25年が経過し、老朽化による漏水等が発生している市民プールについて、利用者が安全・安心に利用できるよう、漏水修繕工事等を行うもの。

(審査内容)

Q 市民プールは、新庁舎建設候補地検討委員会から建設地として市に答申されているが、仮に建設地として正式に決定した場合、今後の市民プールの施設維持管理をどのように進めていくのか。

A 新庁舎の建設地として決まった際には、屋内プールも含め、本市のプール施設の整備方針について十分検討を進める必要があるが、基本的には、庁舎建設までの市民プールの運営ができる間は、

毎年夏のプールの利用を止めることなく、利用者の安全・安心な利用に支障をきたすことがないよう、必要な保守・修繕を行っていきたい。



***消防防災設備整備事業**

(概要)

消防団第5分団松山詰所配備の消防ポンプ自動車更新について、新型コロナウイルスの影響による世界的な半導体の供給不足に伴う使用部品の生産遅延により、令和3年度中の納車が困難となったため、予算を令和4年度に繰り越すもの。

(審査内容)

Q 納車が遅れることで、第5分団の消火活動に支障はないのか。

A

入れ替え対象の旧車両は、車検等も済ませており、消火活動に問題なく対応できる状況である。また、新しい車両の納車時期についても、令和4年度の早い時期には納車できる見込みであると受注業者に確認を行っている。

厚生文教委員会

***放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金**

(概要)

放課後児童クラブに勤務する放課後児童支援員等の収入を引き上げるため、令和4年2、3月を対象期間として補助金を交付するもの。

(審査内容)

Q 詳細な支給内容や令和4年4月以降の引き上げ分の取り扱いについて尋ねる。

A

本補助金については、経営に携わる役員等を除いたほぼ全ての職員を対象としており、対象となる職員数や、勤務時間等に依りて補助金を支給する。令和4年4月から9月までについては、当初予算において今回と同じ仕組みで交付を行うこととしている。なお、令和4年10月以降については、別途、処遇改善に係る補助金等が予定されていると国から聞いている。

条例

給付型奨学金の給付内容を変更し、スポーツ・文化艺术分野など対象を拡充します

大村市奨学金給付条例の一部を改正する条例など、14件の条例制定・改正・廃止案を可決しました。委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

***大村市奨学金給付条例の一部を改正する条例**

(概要)

国内の大学に進学する者のうち、学業成績が特に優秀と認められる者に対し支給している給付型奨学金について、給付内容を変更するとともに、対象を学業分野に加え、新たにスポーツ・文化艺术分野の成績優秀者や、海外留学に対しても対象を拡充し支援するもの。

に、対象を学業分野に加え、新たにスポーツ・文化艺术分野の成績優秀者や、海外留学に対しても対象を拡充し支援するもの。

(審査内容)

Q 変更された給付内容の詳細について尋ねる。

A これまで、学業成績が優秀で、一定の収入に満たない世帯の者を対象に月額5万円を奨学金として給付してきたが、申請のあった者のうち3名が所得超過で給付を受けられなかったことも踏まえ、収入要件を緩和し、給付額を月額2万5千円とした。また、今回の給付型奨学金



総務委員会

***大村市消防団員給与条例の一部を改正する条例**

(概要)

全国的な消防団員数の減少に歯止めをかけようと、国が全国の自治体に対して発出した通知を受け、本市においても、消防団員の処遇改善の一環として、出勤報酬額の見直しなどを行うもの。

Q 具体的な改正内容について尋ねる。

A 火災・風水害等への出勤報酬は、これまでの1回につき4,500円を、国の標準額8,000円とし、従事時間が4時間以内の場合には、これまでどおり4,500円とする。さらに、8時間を超える場合には、4時間ごとに4,000円を加算するよう改正を行う。また、火災・風水害等の特定の消防団活動に参加する消防団員や消防署員の経験者を対象に機能別消防団員を導入する。

経済建設委員会

***大村市創業・交流支援施設条例**

(概要)

創業希望者や創業支援を受けた人の創業および創業後の活動を支援するため、創業に関する相談、創業者同士の交流などの拠点となる施設を新たに設置するため条例を定めるもの。

Q 施設の利用方法はどのようになるのか。

A 市の公共施設予約システムに施設を追加し、事前予約をしていたら、産業支援センター窓口で施設の鍵の受け渡しを行う予定としているが、空いていれば産業支援センターで、当日利用の申し込みができるよう柔軟に対応したい。また、1回の利用上限を3時間と想定している。



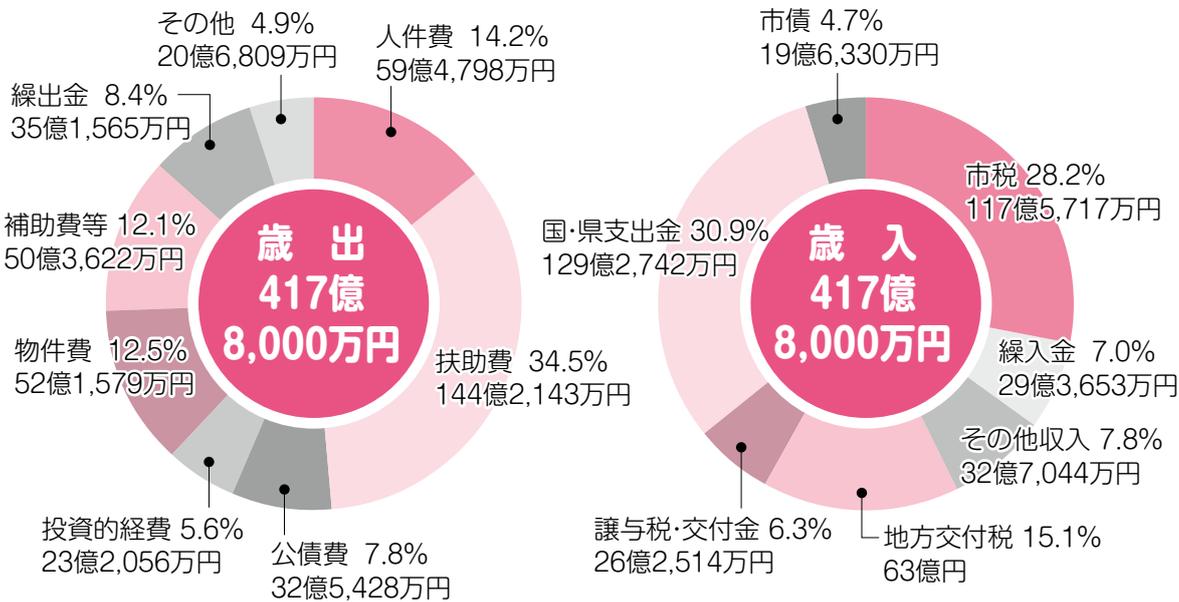


令和4年度 一般会計当初予算 417億8,000万円

前年度比4.4%(19億2,000万円)減

令和
4年度

予算 審査 査



第5次総合計画に掲げる基本目標に基づく施策

5 | 機能的で環境と調和したまち

- 新幹線アクションプラン事業

など

3 | 安全・安心なまち

- 地域防災推進事業
- 通学路安全対策事業

など

1 | 人を育むまち

- 第2子目保育料無料化事業
- 奨学金事業

など

6 | 接続可能な行財政運営と市民協働の推進

- 市庁舎建設事業

など

4 | 活力に満ちた産業のまち

- 大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業

など

2 | 健康でいきいきと暮らせるまち

- 総合運動公園整備事業

など

令和4年度の一般会計当初予算を可決したほか、4件の特別会計、6件の企業会計当初予算を可決しました。

議員からの 質 疑 意 見

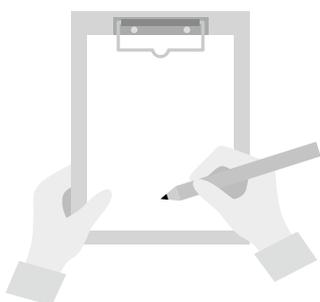
総務部

一般会計当初予算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

*市庁舎建設事業

Q 令和4年度に、建設地に関する「市民説明会」や「市民アンケート調査」を実施するとのことだが、実施目的・順番について、それぞれどのように整理しているのか。

A 「市民説明会」は、直接対話ができるという利点があるが、コロナ禍もあり対象者が限定される。市民全体の意見を聴取するためにも、無作為に抽出した大規模なアンケート調査を実施したい。令和4年度の早い時期に「市民説明会」を実施し、市民への周知期間を設け、その後に、「市民アンケート調査」を実施したいと考えている。



市民環境部

*** 野良猫対策事業**

Q 例年、キャンセル待ちとなる状況が続き、令和4年度は、前年度より50万円増額されているが、直近3カ年におけるキャンセル待ちの状況と、予算拡充によるキャンセル待ち解消の見通しについて尋ねる。

A キャンセル待ちの状況については、令和元年度が52件、令和2年度が38件、令和3年度が45件となっている。今回、50万円増額したことにより、平均して雄20頭、雌20頭分程度の解消を見込んでいる。

こども未来部

*** 産後ケア事業**

Q 本市における産後ケアの現状と今後の課題について尋ねる。

A 本市では出産後の母子のケアを産婦人科に委託し、宿泊型と通所型の2種類を実施している。医療機関から退院後に、利用を希望される方が多く、1カ月健診までの間に支援が必要な場合は、医療機関から本人の同意を得た上で連絡

をいただき、出産や妊娠中の状況に応じて保健師による早めの訪問などを行っている。今後は、精神疾患を抱える母親や、双子や三つ子など多胎^{たいたい}出産をした母親などに対する支援が必要になってくるのではないかと考えている。



教育委員会

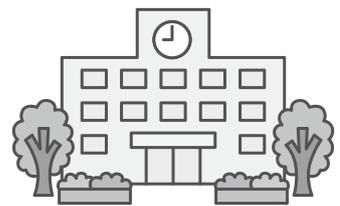
*** ミライへつなぐ学校教育検討事業**

Q 学校規模の見直しについて、どのような検討を行うのか。

A 市内には児童数が1,000人を超える大規模校や、50人に満たない小規模校などさまざまな規模の学校があり、それぞれの良さや課題がある。今後、外部委員を含めた関係者会議において、通学区域の見直しや、児童生徒が希望する学校に行けるような柔軟な運用などについて検討することとしている。

一部の地域だけではなく、市内の全体的なランドビジョンを考えてい

きたいので、保護者や地域、議会の意見を伺っていききたい。



*** おおむらデジタルライブラリー事業**

Q 電子書籍等の貸し出しサービスを提供するため新たに予算を計上されているが、整備内容および令和5年度以降の整備方針について尋ねる。

A 令和4年度は小説や実用書、郷土資料を中心に370タイトルの購入を予定している。令和5年度以降は、図書等整備事業における紙媒体の書籍との一体的な整備を想定している。

産業振興部

*** 大村の農業を新たに担う「担い手づくり」事業**

Q 令和4年度から、新規就農者へ納屋付き空き家の情報提供を行い、賃貸契約が成立した場合は、家賃の一部を助成するとの

き

ことだが、納屋付き空き家の情報は把握しているのか。

A 事業の推進に当たり、令和3年10月に農業委員に対するアンケートを実施した。アンケートによって提供を受けた情報を基に調査を行い、現在のところ3軒の空き家を確認している。まずは3軒から事業を進めていきたいと考えている。



*** 市営駐車場運営管理事業**

Q コレモおおむら前の駅前駐車場の入口と出口を離して設置することで、駐車台数が今より4台増えるということだが、現在の駐車場に増設できるスペースがあるのか。

A 現在通路として利用しているところに駐車スペースを増設できる予定である。





●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第19号議案	令和3年度大村市一般会計補正予算(第19号)	原案可決
第25号議案	令和4年度大村市一般会計予算	原案可決
第27号議案	令和4年度大村市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
第28号議案	令和4年度大村市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
第37号議案	一般職の職員の給与に関する条例及び市長及び副市長の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

●議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 村崎浩史議長は採決に加わらない)

議員名 議案番号	みらいの風					進風おおむら			大政クラブ		明青会		知音会		公明党		真政会		無党派		朝長英美(副議長)	村崎浩史(議長)	賛成	反対	
	光山千絵	晦日房和	松尾祥秀	野島進吾	村上秀明	伊川京子	堀内学	高濱広司	城幸太郎	中崎秀紀	岩永慎太郎	田中秀和	小林史政	山北正久	山口弘宣	永尾高宣	古閑森秀幸	田中博文	竹森学	吉田博					水上享
第19号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1
第25号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1
第27号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1
第28号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1
第37号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	22	2

●主な討論

第25号議案 令和4年度大村市一般会計予算

賛成

▶新庁舎建設に係る市民アンケート等について、今回は前回に比べて、前回は建て替えに係る予算規模の概要などが示されなかったため、今回は正確でなくともいいので、ある程度の数字を示して実施してほしい。

▶認可外保育施設に在園する第2子目以降の保育料無料化については、市議会からの要望もあり、実施に異論はないが、市長は毎年扶助費が増加していると言われる。福祉政策を拡大すれば扶助費は当然増える。それを抑えるため、どこかを削減して均衡を図る予算編成をしないままに、福祉政策を拡大する一方というのは無責任である。しっかり検討をしてほしい。

▶ミライへつなぐ学校教育検討事業については、通学区域の見直しや、通学校区を撤廃して児童生徒が希望する学校に行けるよう、柔軟な運用方法などについて検討すると説明があったが、地域コミュニティーは、ほとんど小学校区で成立していて、長崎市が取り組んだが失敗している。失敗事例も学びながら議論してほしい。

以上のことを申し述べ、賛成する。

反対

▶今年9月に開業が迫っている新幹線建設事業は、当面の間、対面乗り換え方式での開業となり、フル規格の導入は不透明で、計画当初の経済効果や時間短縮効果があるとは言い難い。また、特急より運賃が高くなることは明らかで、市民にとっては経済的な負担が増す一方で、どれだけの利点があるのか大変疑問である。

▶マイナンバー制度は、プライバシーの侵害や情報漏えい、国による国民監視の危険性があり、制度を推進する予算には賛成できない。

▶デジタル化の推進は、①対面サービスの後退につながる、②減免や免除といった自治体独自の施策を抑制する、③自治体リストラの懸念の3つの問題点がある。行政のデジタル化を進めることで行政手続きの迅速・簡易化が図られ、住民の選択肢を増やすことはいいことであり、デジタル化自体には反対しないが、今の国の方針では自治体に及ぼす影響があり、住民サービスが低下しかねない問題もあることから賛成できない。



2月臨時会

2月4日に開催された臨時会において、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のため、国の事業復活支援金の申請サポート窓口の開設に係る費用と、「事業継続支援事業」および「飲食店テイクアウト支援事業」の2事業の実施に係る予算を計上した令和3年度一般会計補正予算案が上程され、本会議において賛成多数で可決しました。所管委員会での主な質疑は次のとおりです。

●飲食店テイクアウト支援事業

【概要】 まん延防止等重点措置の適用により、営業時間短縮を要請された飲食店等の関連業種の事業継続、テイクアウト商品へのプレミアム商品券の利用促進を目的とした支援を実施するもの。

Q 参加店舗の事業加盟に係る登録料や配送手数料などの負担はないとのことだが、参加には手数料等が必要と思っている事業者もいると聞く。広く参加してもらうための周知方法等はどのように考えているのか。

A 事業主体であるコンベンション協会と連携しながら、登録料等は不要である旨を、いま一度丁寧に周知したい。また、本事業は飲食店をはじめ、関連事業者への経済対策としても考えており、参加店舗が増えることにより、関連事業者への間接的な支援へとつなげられるよう市としてしっかりと対応したい。

●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第4号議案	令和3年度大村市一般会計補正予算(第17号)	原案可決

●議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 村崎浩史議長は採決に加わらない)

議員名	会派名						みらいの風		進風おおむら			大政クラブ		明青会		知音会		公明党		真政会		無党派	朝長 英美(副議長)	村崎 浩史(議長)	賛成	反対	
	光 山 千 絵	晦 日 房 和	松 尾 祥 秀	野 島 進 吾	三 浦 正 司	村 上 秀 明	伊 川 京 子	堀 内 学	高 濱 広 司	城 幸 太 郎	中 崎 秀 紀	岩 永 愼 太 郎	田 中 秀 和	小 林 史 政	山 北 正 久	山 口 弘 宣	永 尾 高 宣	古 閑 森 秀 幸	田 中 博 文	竹 森 学	吉 田 博	水 上 享					永 山 真 美
第4号議案	×	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	1

厚生文教・経済建設委員会の委員が視察を行いました

3月9日に厚生文教委員会の委員が、改築を予定している福重小学校の視察を行いました。
3月10日に経済建設委員会の委員が、大村市総合運動公園内で3月25日から一部供用を開始する「ぼうけん広場(愛称:フジラの公園)」と9月23日に開業を控える西九州新幹線「新大村駅」の視察を行いました。



福重小学校



ぼうけん広場



新大村駅構内





防犯・防災

市内における 防犯対策について



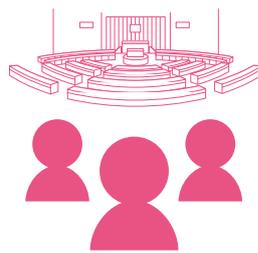
小林 史政 議員

近年、多様化する犯罪や不審者に対し、防犯カメラを設置することで事案発生率を低下させる効果があるとされている。山梨県富士吉田市では市を挙げて防犯カメラを設置し、懸案事項の約50%が減少した事例もある。他自治体でもさまざまな成果が出ていることから、大村市でも積極的に取り組んでいくべきかと考えるが、どうか。

答 防犯カメラの設置については、犯罪の抑止力や犯罪の解決につながる情報、証拠としての効果があり、安全・安心なまちづくりの実現に寄与すると考える。防犯カメラを設置する場合は、設置場所の条件等がそれぞれで異なり、プライバシーの侵害の可能性も考えられるため、警察や関係機関、町内会とも協議しながら、今後も検討していきたい。また、議員からご紹介いただいた先進自治体の新たな手法等も研究していきたい。



市政 一般 質問



3月定例会では、21名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

(QRコードから各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。)

索引

防犯・防災…………… p8	教育・文化・スポーツ… p10～12
生活・環境…………… p8～9	都市整備…………… p12～15
福祉・医療・保健… p9～10	行財政・一般…………… p15～18

生活・環境

大村市 環境基本計画について



小林 史政 議員

第三次大村市環境基本計画の策定予算が計上されている。今後の大村市における環境問題に対し、どのような対策を講じていくのか、方針を決める非常に重要な内容になると考える。そのようなことから、環境省における支援事業や交付金などを活用し、さらには2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ表明を大村市として検討すべきではないか。

答 令和4年度に第三次環境基本計画を策定することから、計画を策定していく中で、本市の現状等を整理し、施策の内容について、交付金等の活用も含めて検討を進め、実態に即したものがなれば、表明にもつなげていきたい。



生活・環境

第三次大村市環境 基本計画の策定について



田中 秀和 議員

国は、「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言するとともに、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標として、2013年度から46%削減することを目指す方針を示した。そこで、第三次大村市環境基本計画の策定において、新たに取り組もうと考える基本目標はあるのか。また、特に重点項目に掲げる目標を考えているのか。

答 現在はまだ計画の策定作業に着手していないため、新たに取り組む基本目標や重点項目の設定の検討には至っていないが、近年の環境を取り巻く状況を考えると、気候変動対策の脱炭素社会の実現や資源循環型社会の構築、動物との共生などを想定している。今後、策定を進める中で、国や県の環境基本計画や第5次大村市総合計画などを踏まえ、本市の望ましい環境像や基本目標の設定、重点項目などについて検討していきたい。



▼注1…保育園、小中学校、警察などの関係機関で構成され、ヤングケアラーも含め、虐待を受けている子どもなど支援を必要としている家庭を早期に発見し、適切な保護や支援を図る場。

福祉・医療・保健

5歳児からのコロナワクチン接種について



吉田 博 議員

大村市でも5歳児からのコロナワクチン接種が始められるが、厚労省は、「接種後長期の十分な安全性データは得られていないことには留意が必要である」と述べている。市民へのプラス・マイナス面を含めた情報の周知はされているか。ワクチンを打たなければならないという同調圧力があるように感じるが、市の対応は十分にされているか。

答 市としては、国の方針に基づき、子どもたちへの適正な接種を進めていきたいと考えている。



生活・環境

動物愛護条例制定への取り組み進捗について



田中 博文 議員

九州内で唯一、本県にだけなかった動物愛護条例の制定に向けた検討委員会が県に設置され、本市からも検討委員として協議のテーブルに加わることとなった。県主導で策定される条例では、本市が抱える具体的な問題には適応しにくいと考える。協議の過程で、本市から提案や要望としての声を上げていく考えはないか尋ねる。

答 県内各市町からさまざまな意見があると考えられるが、本市としても、条例の目的である「動物の健康および安全の保持ならびに生活環境の保全を図ることによる、人と動物が共生する住みよい社会づくりに寄与すること」につながる効果的な条例となるよう、意見を述べていきたい。



福祉・医療・保健

ヤングケアラーへの支援について



晦日 房和 議員

ヤングケアラーとは「本来大人が担うと想定されるような家事や家族の世話を日常的に行っている子ども」のことをいう。そのため、普通の子どものように学び、遊び、クラブ活動に打ち込むことができない。学校で対象の児童の早期発見、次に支援が大切である。こども未来部が支援を担うと聞かすが、その内容について尋ねる。

答 関係機関からヤングケアラーの可能性のある児童について相談があった場合、まず、世帯に関わっている機関への調査、保護者や児童への面接などにより、生活状況の把握や児童および家族の困り感の聞き取りを行っている。その上で、支援が必要と判断した場合には、児童福祉法に基づき要保護児童対策地域協議会において、さまざまな支援機関と情報共有を行い、支援の役割分担を決め、継続的な支援を行う。



福祉・医療・保健

医療用ウィッグの購入費に助成を要望する



田中 博文 議員

今や、2人に1人が何らかのがんにかかると言われている。中でも、女性の乳がんについては、死亡率も比較的高いことから、即効性を求めるための投薬治療が行われ、その影響が体型や外見に現れることで特に女性の社会復帰に負の影響を及ぼしていることが懸念される。高額な補整具の中で、まずは医療用ウィッグの購入費を助成してほしい。

答 医療用ウィッグ購入費助成についてのご所見については、十分に理解するところである。しかしながら、医療用ウィッグに限らず、さまざまな疾患においても保険適用外による自己負担が生じる場合があることから、本市としては、現在のところ医療用ウィッグ購入費に係る補助制度の創設は考えていない。





福祉・医療・保健

パートナーシップ制度の導入について



永山 真美 議員

県内でパートナーシップ制度を導入しているのは長崎市のみだが、全国的には広がっており、令和4年度からの導入に向けて取り組んでいる東京都も含めると、人口カバー率は約5割となる。本市でも制度の導入に向けて検討を始めるとのことだが、第5期おおむら男女共同参画プランの中に明記されているのか。

答 第5期プランにおいては、「互いの人権を尊重する社会の推進」という施策の中に、「性的マイノリティへの理解促進」を掲げ、取り組みを進めていく。具体的には、市民や市職員に向けた研修会、講演会等の開催、学校等の教育の場における理解促進、パートナーシップ制度の導入の検討などを明記している。



福祉・医療・保健

不妊治療の健康保険適用の対象拡大について



山北 正久 議員

不妊治療で保険適用外であった人工授精と体外受精の対象拡大は、不妊症で悩む多くの成人女性にとっては朗報である。治療費用は1回平均50万円と高額であることから、保険適用で3割負担の約15万円となる。体外受精により、2019年には全国で6万598人が誕生し、同年の出生児の14人に1人の割合となっている。制度の周知が必要と考えるが、市の見解を尋ねる。

答 不妊治療の保険適用に関する周知については、広報紙やホームページ、SNSなどへ掲載するほか、産婦人科などにチラシを設置し、多くの方の目に留まるよう情報を発信していきたい。併せて、若者がライフプランを考える際に、妊娠・出産の適齢期を知ることができるよう、性教育での講話や成人式でのチラシ配布を通じた周知も行っており、将来的に不妊症に悩む方々を少なくできるよう取り組みを継続していきたい。なお、市独自の不育症治療費助成制度については、令和4年度も実施していく。



教育・文化・スポーツ

芸術文化活動の発展に向けた支援について



堀内 学 議員

コロナ禍において不要不急の行動が制限される中、抑制されることによって負うストレスに対抗するため、精神的な安らぎ、リラックス効果をもたらす芸術・文化活動は欠かせない。人々が楽しみや生きる喜びを見出し、子どもの心豊かな成長、地域に対する愛着や誇りの醸成も期待される。そこで、芸術・文化関係団体の活動継続のための支援事業について尋ねる。

答 市民が行う文化活動への支援としては、文化協会や市民のさまざまな文化活動への補助を行っており、小中学生については、九州・全国大会に出場するための遠征費補助、また、郡三踊ほか民俗芸能の道具購入費等への補助などを行っており、市民、子どもたちが行う文化活動、民俗芸能団体の活動などを支援している。



教育・文化・スポーツ

老朽化が進んだ武道館や屋内プールについて



野島 進吾 議員

市民から建て替えを求める請願も提出されている武道館や、建築してからかなりの年数が経過していると思われる屋内プールについて、建て替えの計画はあるのか。

答 アセットマネジメント事業計画に基づく建て替え時期は、屋内プールが令和7～8年度、武道館は令和29～30年度の予定となっている。そのため、屋内プールについては、令和11年度に供用開始予定の環境センターの建て替え計画に合わせた余熱利用の検討を考えている。武道館については、その他の老朽化しているスポーツ施設を含め、全体的に改修・整備などの検討を進めていく。



注2:性別、年齢、障がい、国籍などの外面の属性や、ライフスタイル、職歴、価値観などの内面の属性にかかわらず、それぞれの個性を尊重し、認め合い、良いところを生かす。



教育・文化・スポーツ



伊川 京子 議員

よりよい
学校施設の更新を

福重小学校の建て替え工事に向けて、現在、基本設計等の策定作業が進められているが、仮設校舎は建てず、現校舎を使いながら建て替えを行うとしている。仮設校舎を建てないとすれば、建てられる場所は限定的になり、校舎の配置等に影響があるのではないかとと思うが、どのように考えているか。

答

児童が日常を過ごす普通教室については、採光や風通しの面から南向きが適し、職員室については、運動場を見渡せる位置に配置することが大切ではないかと考えている。現在、基本計画および基本設計の策定途中であるため、細かな教室の配置まではお示しできないが、そのような点に配慮しながら策定作業を進めているところである。



教育・文化・スポーツ



堀内 学 議員

学校図書館の
利用促進と対応について

文科省では令和4年度から令和8年度を対象期間とする第6次学校図書館図書整備等5か年計画を策定され、本市においても読書活動推進計画が進められている。雨の日や昼休みには、多くの子どもたちが図書室へ殺到し、図書貸し出しシステムのサーバーが重くなるため、時間がかかると聞く。1人でも多くの子どもが利用できるよう、混雑時の改善策を問う。

答

図書貸し出しシステムについては、インターネット回線のスピードアップを図るための改善工事を令和4年度に予定しており、システムの遅延が改善できるものと考えている。



教育・文化・スポーツ



中崎 秀紀 議員

奨学金返還支援の
対象拡大を!!

新規事業「奨学金返還定住支援補助金」は大村市の貸与型奨学金に限定されるが、多くの学生は日本学生支援機構等の奨学金の貸与を受けている。特別交付税措置のある国の制度を活用して基金を作り、市内企業や企業版ふるさと納税を活用し、官民一体でUIターン・移住定住の取り組みを奨学金支援を通して行うことを提案するが、市の見解を求める。

答

今回、新設する「奨学金返還定住支援補助金」や、対象を拡大する見直しを行った「給付型奨学金」については、これまで総合教育会議において協議を重ねて制度化できたものであり、今後もよりよいものへと発展できるよう、協議を重ねていきたい。ご提案の件については、特別交付税措置ではなく、「教育」の使途項目が設けられているふるさと納税や特定の事業へ直接寄附ができる企業版ふるさと納税を活用できるよう、周知を行っていきたい。



教育・文化・スポーツ



中崎 秀紀 議員

「ミライへつなぐ
学校教育検討事業」

令和4年度施政方針の中で「ダイバーシティ&インクルージョン」につながるよりよい教育環境を目指すことが示された。児童生徒や教職員の教育環境においてさまざまな課題がある中、重要な事業と期待するが、目的・事業スキーム・協議の場の構成および最優先検討項目と事業ロードマップ・事業成果はいつ示されるか。

答

今後の本市の学校教育の在り方について、プロジェクトチームを組織し、外部委員を含む関係者会議で協議を重ねながら検討していく。重点項目としては、①「学校規模の適正化」②「中学校の統一制服」③「学習評価の在り方」の3項目を考えている。各項目の最終実施年度については、令和4年度に実施する関係者会議等の結果を踏まえ、「ミライにつなぐ学校教育の方針」においてお示しすることになるが、現時点では、①については、早くとも令和7年度から、②については、令和6年度から、③については、令和5年度から実施したいと考えている。





教育・文化・スポーツ



高濱 広司 議員

成年は18歳と変わるが 成人式はどうする

令和4年4月1日から改正民法、改正少年法などが施行される。実質的に、18歳は法律行為が行える大人になる。成人式の在り方は各自治体の判断である。法務省の事前アンケートでは、18歳で行うことを決めた自治体もある。大村市は現行どおり20歳で行うと決めたようだが、今後、年齢を引き下げて実施する考えはないか。

答

法務省が実施した事前アンケート調査においても、多くの自治体が「18歳の1月に実施すると、受験と重なり、出席者が減少するから」、「対象者が集まりやすいから」、「飲酒や喫煙ができる年齢である20歳に合わせるべきだから」と回答しており、本市も同様の考え方から、これまでどおり20歳を対象として式典を開催していきたい。



教育・文化・スポーツ



永尾 高宣 議員

明治維新の偉人顕彰について

石井筆子の父である渡辺清、叔父である渡辺昇をはじめ、明治維新时期の大村は多くの偉人を輩出している。石井筆子の人生に大きく影響を与えた渡辺清、昇の偉業は、明治維新のときだけでなく、明治政府の官僚としても傑出した働きがある。「市制施行80周年」の記念事業の一環として多くの市民の方々に知っていただくためにも、何かイベントの取り組みができないか。

答

令和4年度は、市制施行80周年記念事業として、大村の近代化を紹介する特別展を計画しており、その第一弾として、地元大村はもとより、日本の近代化の基礎を築いたと言える渡辺清や昇などの大村藩勤王三十七士を紹介する企画展を計画するなど、周知・顕彰に努めていく。



都市整備



松尾 祥秀 議員

新大村駅周辺の 整備計画について

2月1日の新聞で「優先交渉権者決まる」と報道がされたが、これまでの経緯と今後の予定について尋ねる。また、整備区域のイメージパースは提案時点のものであり、そのまま開発案となるものではありませんとの添え書きがあるが、今後、商業施設等の内容について市民の要望等は入れられるのか。

答

新駅前市の市有地開発については、平成29年に進出意向等に関する調査、平成30年にサウンディング型市場調査を実施し、その後、昨年6月に公募を開始し、本年1月に優先交渉権者を決定した。今後、3月に基本協定を締結し、市議会の議決を経た上で来年4月に土地売買契約および土地の引き渡しを行う予定である。民間施設については、工事着手後、2～3年後の完成を見込んでいる。議会からのご意見やプロポーザル審査委員会の附帯意見などをもとに、より人々がにぎわい、交流できる魅力ある都市拠点となるよう、引き続き、優先交渉権者と協議を行っていく。



教育・文化・スポーツ



永山 真美 議員

中学校の制服に選択制 を導入してほしい

県内でも制服の選択制を導入するところが増えていく。ジェンダー平等、性的マイノリティへの配慮、健康管理の3つの観点から本市の中学校でも制服の選択制を導入すべきであると思うが、教育委員会の見解を問う。

答

まずは、男女分け隔てなく選択できる制服を目指し、体調管理がしやすいなどの機能的な面も重視し、特に女子生徒もズボン等の選択により、自転車通学や楽器演奏などの部活動等に適し、活動しやすく、保護者の経済的な負担、学校間の価格の格差をなくすことが重要だと考える。既に、令和3年度から、実施に向けた研究を進めており、令和4年度には、関係者や小中学校とも実務的な協議を重ね、児童生徒や保護者へのアンケート調査を実施し、子どもたちが喜んで着て行ける制服の市内統一ができないか、実現に向けてさらに準備を進めていきたい。



注3：土地区画整理事業を終了させるための法的手続きで、この換地処分後は、登記簿の書換え、清算金の徴収・交付の事務が残るが、事業は換地処分により法的には完了している。

都市整備



岩永 慎太郎 議員

空港北口交差点(松原)の渋滞対策について

松原地区要望の久原榎ノ尾線に代わる新たな道路整備については、当面は国道34号・空港北口交差点の渋滞状況を調査し、必要であれば右折レーン等の交差点の改良事業を行うとの回答であったが、改良事業の採択要件である交通量調査の進捗状況はどのようになっているか。

答 空港北口交差点における交通量および渋滞調査については、令和3年10月に実施し、交通量が1日当たり約2万台、朝の時間帯に約420メートルの渋滞の発生状況を確認し、国道34号の道路管理者である国土交通省に報告している。渋滞対策としては、東彼杵方面から長崎空港方面へ向かう右折レーンの延伸などが考えられるが、事業手法なども含め、引き続き国土交通省と調整を図るとともに、国や県に対して要望を行うなど、渋滞解消に向け、市としても積極的に取り組んでいきたい。



都市整備



岩永 慎太郎 議員

大村市観光交流都市(まち)づくりについて

大村市観光交流都市(まち)づくり計画では、空港などの広域交通網による観光交流拠点としての都市づくりを進めるためには、観光資源の発掘や既存の観光資源の磨き上げが必要とある。大村市のシンボルの大村公園や玖島城跡の魅力向上のため、さらなる整備が必要と思うが、いかがか。

答 いたじきやぐら板敷櫓等の整備後、約30年が経過していることから、ここ数年は老朽化した桜田の堀に架かる橋の架け替えや園内照明のLED化等を行っている。今後もトイレの改修等を計画的に行っていくよう考えており、大幅な追加の整備は難しいが、観光客の増加が見込めるような施設の改修等を行っていききたい。



都市整備



村上 秀明 議員

新大村駅前整備には地元の声を大事に!

来年4月までの約1年間で、新大村駅前の市有地を開発する事業者と整備することになると思うが、例えば、将来を担う20歳代から40歳代までの市民や地元の事業者などからの声を聞き、市有地開発コンセプトの具体的方策に反映させることが必要ではないかと考えるが、市の考えを尋ねる。

答 新大村駅前、本市の重要な都市拠点として考えおり、計画については、議会からのご意見やプロポーザル審査委員会から頂いている附帯意見などを基に、より人々がにぎわい、交流できる、魅力ある都市拠点となるよう、優先交渉権者と協議を行っていく。まずは、開業から間もなく、全ての土地が埋まることを第一義的に考えているが、将来的なフル規格も見据え、駅前開発が市民にとってよりよいものとなるよう、さまざまな場面で市民の意見を聞きながら、開発業者との協議を進めていきたい。



都市整備



村上 秀明 議員

新大村駅前の市有地開発について

新大村駅前周辺の区画整理事業の完了は、令和9年3月末となっている。また、今回の新大村駅前の市有地が、来年4月に土地売買の契約予定であると認識しているが、市有地の売買契約後の市の関わり方と区画整理事業との関連性および具体的な今後のスケジュールについて尋ねる。

答 土地売買契約締結後も、周辺町内会等と一緒に組織するエリアマネジメント組織の活動などを通じ、引き続き優先交渉権者と連携を図っていく。土地区画整理事業との関連性については、土地の売却後、換地処分が行われ、売却事業者ごとに清算金の徴収・交付が発生する可能性がある。今後のスケジュールについては、本年3月に優先交渉権者との基本協定を締結し、基盤整備の完了後、市議会の議決を経て、来年4月には土地の引き渡しを行う予定としている。民間施設については、工事着手後2~3年後には完成する見込みである。





都市整備

新大村駅前開発には 市民の意見が不可欠!



城 幸太郎 議員

新大村駅前開発の優先交渉権者が示すイメージパスは文化、芸術、教育、そしてビジネスの匂いが全く感じられない。サウンディング型市場調査は企業側の希望であり、市民が望むものと必ずしも一致しない。将来的に重要な都市拠点の一つとなる所なので、市民が何を望むのか意見を聞くための市民アンケートを取るべきと考えるが、実施する考えはないか。

答 新大村駅前市有地の開発については、民間の自由な発想やノウハウを最大限に活用しながら、駅前のにぎわい創出を図っていくことから、現在、市民アンケート等は考えていない。しかし、議会からのご意見やプロポーザル審査委員会から頂いている附帯意見などを基に、より人々がにぎわい、交流できる、魅力ある都市拠点となるよう、引き続き優先交渉権者と協議を行っていく。



都市整備

起業および事業創出 サポート施設の開設



城 幸太郎 議員

新大村駅前の開発は中途半端な集合住宅と商業施設で埋め尽くすのではなく、オフィスルームを整備し、企業からの税収を再投資し、一定期間無料で貸し出すシステムを作るのが最良と考える。大村は西の果てではなく大陸に一番近く、IR開業や空港の24時間化、災害リスクの低さ等、夢を語るに絶好のまちである。今後の開発に向けた市長の考えを尋ねる。

答 長崎空港、高速道路インターチェンジ、そして新幹線開業により、本市には高速交通「三種の神器」がそろそろ。長崎県が100年に一度の大変革期を迎える中、県内全域へとつなぐ交通結節点の1つとして、新大村駅ににぎわいをもたらしたい。このたび、駅前開発事業の公募の結果、外部委員の審査により、3つの提案の中から今回の案に決定した。提案内容については、現在、イメージパスでしか伝えられないが、詳細について発表できる段階になれば、市民にご説明し、ご理解をいただきながら一緒に駅前開発を進めていきたい。



都市整備

総合運動公園テニス コート関連施設の整備



晦日 房和 議員

黒丸町の総合運動公園内のテニスコート6面は令和2年に供用が開始され、小中学生から一般に至るまで市内外のプレーヤーによく利用されている。しかし、現在の仮設トイレ、防風対策、日よけなど関連施設整備が不十分である。全部とは言わないが、女性から要望の多いトイレだけでも優先して整備をお願いしたいが、市の見解を尋ねる。

答 令和4年度は多目的広場の整備を中心に実施することとしており、テニスコートの整備完了までには、もうしばらく時間がかかるものと考えている。しかしながら、令和4年度に予定されているソフトボールの全国大会時にもトイレ不足が予想されることから、隣接するテニスコートのトイレを一部先行して整備して対応するよう計画している。



都市整備

公園でペットと自由に 遊べるスペースを!



竹森 学 議員

ペットの散歩コースとして人気の森園公園だが、芝生へのペットの侵入は禁止されている。ペット需要が高まる中、あれだけある面積の一部でも区切ってペットと自由に遊べるように整備することは考えられないか。

答 森園公園の芝生内にペットを入れることについては、アレルギーをお持ちの利用者やふんの放置による利用者への被害があることから禁止している。近年、ドッグランなど、ペットとともに楽しめるスペースの創設の要望もあるが、公園内の一部を区切って開放したとしても、森園公園には管理人がいないため、ふんの放置による異臭や利用者間のトラブルなどの発生や隣接する環境センターの建て替え等による公園敷地への影響等も考えられることから、現在のところ、そのような整備を行うことは考えていない。しかし、どのような方法があるのかについては、今後も研究していきたい。



注4：市政一般質問終了後の令和4年3月15日に開催された市議会全員協議会において、建設地については、市民プールとする市の方針が示されました。

都市整備

大村線開業以降の大村駅の明かりが消えそうだ



水上 亨 議員

大村駅・竹松駅の窓口業務が午後から閉鎖される。通勤・通学の定期券や切符の購入は午前中のみとなり、利用者には不便が生じる。中心市街地に位置する駅が無人駅とは、なんとも寂しい事態となる。県内で唯一人口が増加する県央都市でありながらマイナスイメージは大きい。現状の業務時間を継続するようにJR九州に強く要望すべきだ。

答 今回の駅体制の見直しについて、JR九州は、新型コロナの影響による鉄道利用の減少およびWeb会議やテレワークの普及に伴う生活様式の変容などにより収入が落ち込んだため、インターネット予約などを促進しながら、業務運営の効率化に取り組むためとしている。しかしながら、大村駅、竹松駅は、通勤・通学者も多く、安定した利用者数があることから、市としても、長崎新幹線・鉄道利用促進協議会などを通じ、JR九州に対し、収益が回復すれば現体制に戻してもらうよう、要望を行っていきたい。



都市整備

新幹線利用促進のための施策を図れ!



水上 亨 議員

市は、令和元年に大村インター近くに高速バス利用者に無料の専用駐車場を整備し、好評である。新大村駅西口の駐車場は、市が周辺土地区画整理事業の用地を貸与し、JR九州が整備・運営する。パーク＆ライド駐車場として無料、もしくは安価な料金設定をJR九州へ強く要望し、通勤などの新幹線利用者の利便性を高め、駅東側のにぎわいにもつなげてもらいたい。

答 新大村駅西口のJR九州が整備するパーク＆ライド駐車場の一般的な料金体系については、1時間当たり100円、1日当たりの上限を600円とする予定と聞いている。また、新幹線利用者の駐車料金については、1日当たりの上限を500円とし、月極駐車場の料金6,600円から7,000円のところを5,500円にすると聞いており、新幹線の利用促進にもつながるものと考えている。



行財政・一般

庁舎が移転した場合の跡地活用



野島 進吾 議員

新庁舎の建設候補地については、外部の新庁舎建設候補地検討委員会から市民プールを候補地とする答申を受け、現在、庁内で検討中であるが、仮に、現庁舎以外の場所に決定した場合、跡地の活用はどのように考えているのか。

答 新庁舎が現在地付近から移転することになった場合の跡地の利用については、現在のところ未定であり、今後、全庁的に検討を進めていきたい。



行財政・一般

新庁舎整備後の出張所の在り方について



田中 秀和 議員

新庁舎建設候補地検討委員会の検討結果として、市民プールが選定された。今後、最終的な建設地決定に向けての作業が進んでいくが、市役所の出先機関として、地域住民への行政サービスの提供を担う出張所の充実強化をどのように考えるか。また、西大村地区に新庁舎が移転した場合、新たに大村地区への出張所配置が検討事項となるが、市の見解を問う。

答 出張所の充実化については、職員の増員による体制強化は困難であるが、今後、ICTやマイナンバーカードの活用などによるオンライン化を進め、市役所や出張所に出向くことなく、行政手続きができるようにするなど、市民の利便性向上を図る必要があると考えている。また、仮に新庁舎が西大村地区に整備された場合には、大村出張所の配置について、既存施設等への配置を含め、検討を進めていきたい。





行財政・一般

市内在住の外国籍の人たちの参政権について



吉田 博 議員

市内に何年も何十年も在住されている外国籍の人たちは市税を納めているが、大村市の議員や市長を選出する選挙には参加できない。国政選挙については国会で討論されているが、地方自治体の選挙への参加の可否は地方自治体の長の判断に任せられるのではないかと考えるが、市の見解を尋ねる。

答

外国人の選挙権については、国の所管事項であるため、市においてその解釈を判断することはできない。それ以外の市政運営については、外国人の方やいろんな立場の方からさまざまなご意見をいただくことは重要であると考えており、例えば、審議会の委員への就任やパブリックコメントの提出、地区別ミーティングへの参加等に関して、国籍に関する制限は設けていない。今後もダイバーシティ&インクルージョンの視点を持って市政運営に臨んでいきたい。



行財政・一般

新庁舎の建設計画について



松尾 祥秀 議員

2月22日の新聞で「新庁舎は市民プール」との報道があったが、これまでの経過と今後の予定について尋ねる。また、図書館ができて、市民会館がなくなったのと同じように、市役所ができて屋外プールがなくなったということがないように十分な検討をお願いする。

答

建設地を見直すこととしてから、市民アンケート調査を実施の上、7つの建設候補地を選定した。これらの候補地については、ボーリング調査など必要な調査を行い、新たに設置した外部の新庁舎建設候補地検討委員会において検討が行われ、2月21日に建設地として「市民プール」を評価するとの報告書が提出された。今後、この報告書に付されているさまざまな意見や要望等を踏まえ、新庁舎整備の方向性について整理し、最終的な建設地を決定したい。



行財政・一般

町内会加入のメリットをいかに伝えるか？



光山 千絵 議員

町内会では地域住民の安心安全のため、日々尽力されているが、加入率低下やコロナ対応等の課題を抱えており、もう一段階アップした支援が必要である。町内会は地域の絆と世代間交流により以前のまちの様子への伝承など、過去と現在を結ぶ大切なものである。市は町内会加入のメリットを伝えるチラシを作成したが、今後どのように支援していくのか。

答

市としてもう一段階アップした支援については、町内会長会連合会とこれまで以上の協力体制を構築し、一緒に町内会加入促進を進めていくこととしており、さらに連携を密にして有効な取り組みの検討を進めるよう考えている。チラシについては、町内会長等が加入依頼活動を行う際に活用していただくほか、市において、町内会に入る機会となる転入や転居、子どもさんの入学式等の際に配布できないか検討している。



行財政・一般

過度なデジタル化は監視国家につながる危険性



光山 千絵 議員

デジタル庁を中心に医療や口座情報などの個人情報をデジタル化し、管理するシステムをつくることは、情報流出時の被害を拡大させ、さらには中国のような全体主義国家へとつながる。国家からの国民監視に利用されないよう本当に必要な情報のみをデジタル化し、個人情報を保護する体制を整備するべきと考えるが、市長の見解を問う。

答

デジタル化の推進に当たっては、セキュリティ対策も同時に進めていくことが重要であると考えている。誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を目指し、少子高齢化や人口減少社会を見据えた利便性の高いまちにつなげるため、本市としても積極的にデジタル化を推進していきたい。



行財政・一般

大村市DX推進計画について



古閑森 秀幸 議員

大村市DX推進計画について簡単に説明をお願いします。この事業が推進されることによって市民生活がどのように変わるのか。また、いつまでにこの事業は完成し、市民サービスの利便性が向上し、行政事務が効率的に運営され、地域社会が活性化するのはいつごろになるのか尋ねる。

答 大村市DX推進計画については、大村未来都市構想に掲げる6つの重点分野のうち、行政分野の具体的な取り組みを示すものとして、国の計画を踏まえ策定を進めている。市民生活の変化の具体的な例としては、オンライン手続きや電子申請システムの拡充により、市役所に出向くことなく行政手続きができるようになることが挙げられる。計画の期間としては、国の計画と同様に2025年度までとしており、市独自の取り組みについては、新しい技術の開発状況や国や県、他自治体の動向等を十分に踏まえ、導入していきたい。



行財政・一般

新市庁舎の建設へ向けて



伊川 京子 議員

建設候補地検討委員会に対して、新庁舎の建設規模の縮減を図るため、中心市街地複合ビルの活用を示しているが、この考えは変わらないのか。また、現基本計画では、上下水道局、男女いきいき推進課、社会教育課、地域包括支援センターは新庁舎に集約しないとしているが、今後ともこの方針に変更はないのか。

答 今後、新庁舎の建設地を決定し、具体的な建設規模を想定していくが、その段階においても、中心市街地複合ビル(愛称:プラットおおむら)の活用などにより、建設規模の縮減を図っていくことは変わりなく進めていきたいと考えている。また、集約部署については、現基本計画でお示ししているとおり、上下水道局、男女いきいき推進課、社会教育課などは集約しないことを基本としているが、今後、中心市街地複合ビルなどへ配置する部署なども含め、改めて整理していきたい。



行財政・一般

庁舎建設について



永尾 高宣 議員

現在の大村市役所は、昭和39年に東本町から新築移転し、当時の幸町はまだ海で、その後、埋め立てられ、イオンができ、シーハット、そして幸町商店会の各テナントが進出して、今日まで57年間の歴史と文化の礎を築いてきた。現庁舎がある大村地区と異なる地区での建設となった場合、課題として必ず大村地区に出張所が必要であると考えているが、市の見解を尋ねる。

答 仮に、大村地区以外に新庁舎を建設すると決定した場合には、大村地区における出張所機能の配置場所について検討を進めていきたい。



行財政・一般

現庁舎のトイレの使い勝手について



竹森 学 議員

現庁舎トイレの使い勝手向上を求める市民の声を頂いた。新庁舎建設を控え、大がかりな改修は難しいと思うが、「洋式化の推進」、「温水洗浄便座の増設」、「正面玄関横の多目的トイレは女性が使えない現状」の3点について、どのように考えているか、市の見解を問う。

答 「洋式化の推進」については、本庁舎のトイレの洋式化率は49%となっており、特に市民の利用が多い正面玄関横のトイレは、男性用が2基のうち1基、女性用が2基全てが洋式トイレとなっている。「温水洗浄便座の増設」については、庁舎の建て替えまでに必要な分については設置ができないか検討していきたい。「正面玄関横の多目的トイレは女性が使えない現状」については、新たなスペースを確保することは困難であるため、本館1階売店近くに設置している多目的トイレまで行きやすいよう、案内板表示を見やすくするなど工夫したい。



 行財政・一般

新庁舎に係る公共施設の再配置について



高濱 広司 議員

新庁舎の建設地が間もなく決定される。既存の施設を活用し、新庁舎は小規模にと言う。上下水道局やシルバー人材センターを新庁舎に取り込み、武道館を移転すれば、広大な土地が出現しマンションが建ち、人口も増える。こどもセンターもしかり。将来の大村市を考え、まちづくりの観点から多機能な新庁舎を建設すべきだ。

答 全体のまちづくりを描く上では、まずは、その前提となる新庁舎の建設地を決定したい。庁舎建設については、これまでの議会の中でも、建設規模や財源など、多くの議論を重ねており、ポート第5駐車場での建設計画を白紙としてからは、外部検討委員会を設置し、新たな候補地選定の検討を進めてきた。今後、最終的に建設地を決定し、議員からのご意見も含め、庁舎の位置が変わることによって生じる課題などについて総合的に検討を進め、本市のまちづくりをお示しし、ご理解いただけるようご説明していきたい。



 行財政・一般

マイナンバーカードの普及と促進について



山北 正久 議員

全国のマイナンバーカードの交付枚数は約5,288万枚、交付率は国内人口の41.8%であり、大村市の交付枚数は約5万枚で交付率は52.2%である(2月1日現在)。県内の中で交付率はトップである。昨年10月から健康保険証として利用でき、運転免許証との一本化も予定されている。マイナンバーカードの普及はデジタル社会の基盤構築には不可欠であるが、市の見解を尋ねる。

答 マイナポイント第2弾が実施されており、マイナンバーカードを取得された方へのマイナポイントの付与に加え、6月ごろには健康保険証としての申し込みや公金受取口座の登録をされた方へのマイナポイントの付与が予定されている。普及啓発については、現在、国がテレビCMやインターネット、新聞広告等で周知を行っており、市としても、引き続き、広報紙やホームページ、SNS等を通じて周知を行うとともに、取得促進に向けた取り組みを推進していく。



令和4年6月定例会の予定

6月
JUNE

10日(金)10時 本会議(議案審議)

14日(火)~17日(金)10時 本会議(市政一般質問)

20日(月)10時 本会議(市政一般質問)

21日(火)~22日(水)10時 委員会(議案審査)

23日(木)13時 委員会(議案審査)

28日(火)10時 本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。※6月7日(火)の議会運営委員会で決定します。



各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○田中 秀和

大村市地球温暖化対策実行計画／市内事業者への地球温暖化対策実行計画策定要請の検討／新庁舎が西大村地区に移転した場合の現西大村出張所の今後の在り方／他

○野島 進吾

行政サービスの環境整備／イベント等を積極的に催すための施策／新庁舎建設候補地決定後の都市計画／老朽化が進んだ武道館や屋内プールの建て替え問題／市民会館整備の取り組み／新大村駅前市有地開発事業／他

○松尾 祥秀

新大村駅周辺の整備計画／新庁舎の建設計画／他

○岩永 慎太郎

大村公園の魅力向上のための整備／臼島の現況と今後の活用／旧楠本正隆屋敷の現況および課題／国道34号・空港北口交差点(松原)の渋滞対策／他

○堀内 学

まちかど市民ギャラリーの老朽化、イベント開催時の感染症対策／学校司書の配置および学校図書館図書標準の達成状況、新聞の複数紙配備、小さな図書館への支援／合格祈願マンホールカード／他

○吉田 博

市境の廃屋の処置／パートナーシップ制度の導入／外国籍の人たちの参政権／新幹線新駅西側の工事の遅れ／小学校からの主権者教育／小学校児童へのコロナワクチンの接種／他

○光山 千絵

デジタル改革関連法の概要、個人情報保護と情報流出への懸念、国民監視につながる国の情報一元管理／減少する町内会加入率対策、町内会長会連合会からの要望への対応、コロナ禍における町内活動／他

○伊川 京子

文化ホールの建設に向けて、実現できる方法の検討／他

○中崎 秀紀

教員補助員派遣事業・教職員不足対策・ミライへつなぐ学校教育事業／大村市奨学金給付事業・海外大学およびスポーツ文化芸術活動の基準・全ての奨学金を対象とする奨学金返還支援事業の提案／他

○古閑森 秀幸

都市計画道路の整備状況、古賀島沖田線(北側)／戦争遺跡の保存／大村市DX(デジタルトランスフォーメーション)推進計画／他

○村上 秀明

これから進める駅前開発について、市として将来的なフル規格化を見据えた方針であるかの確認／他

○城 幸太郎

新大村駅前開発の基本協定／土地売買契約／プロポーザルにおける「まちづくりのコンセプト」／文化ホールの整備／広大な公園の利活用／他

○竹森 学

公園でのスケボー使用、森園公園にペット同伴で利用できるスペースの整備／認知症による徘徊高齢者早期発見のための見守りシール、損害賠償保険制度の創設／香害に対する理解促進／他

○小林 史政

年金制度改正と改正後の影響／市内防犯対策、犯罪件数、防犯意識啓発、防犯カメラの設置／大村市環境基本計画／新庁舎建設と文化ホール建設／他

○田中 博文

医療用ウィッグ購入費助成の必要性と意義／県内で唯一助成制度を導入している平戸市の助成内容／県主体の動物愛護基本条例制定に向けた進捗状況／ワンにゃん募金箱とその名称／他

○晦日 房和

3回目のワクチン接種、妊婦のワクチン接種、5～11歳のワクチン接種／ヤングケアラーの早期発見・支援／総合運動公園整備、ぼうけん広場、多目的広場、テニスコート、憩いの広場、駐車場／他

○永尾 高宣

卒業後、大村に住居を持ち、就職した方への貸与型奨学金の償還一部免除制度の創設／大村市環境センターに隣接する長崎県動物管理所は、古くて、狭く、場所も分かりにくいことから新築移転の要望／他

○山北 正久

県知事選挙の総括／新市庁舎建設地の決定／ヤングケアラーの対策と支援／マイナンバーカードの普及／所有者不明土地の状況と利用／不妊治療の健康保険適用と自己負担の軽減／他

○高濱 広司

現在の成人式／シルバー人材センターの移転先／新庁舎の建設地／新庁舎の機能／他

○水上 享

新大村駅前市有地開発事業／新大村駅西口にJRが運営する駐車場／地域公共交通再編実施計画／JR大村駅・竹松駅の窓口業務／高速バス利用者専用駐車場／新庁舎建設／古賀島沖田線(北側)事業着手／他

○永山 真美

市内中学校制服の選択制／小中学校トイレへの生理用品の設置／第5期おおむら男女共同参画プラン／女性の管理職の登用、女性の貧困問題対策／他





・大村市議会NEWS・

九州新幹線西九州ルートフル規格化を要望しました

本市議会の村崎浩史議長が副会長を務める「大村市新幹線アクションプラン推進協議会」では、3月22日にJR九州に対し、九州新幹線西九州ルート全線フル規格化などを要望しました。



要望活動では、全線フル規格化に加え、開業効果を広く波及させるため、アクションプランとのより一層の連携、速達便の停車や回送車両の活用、短区間利用者に対応した運賃設定、新たな地域資源として新幹線車両基地の活用などを要望しました。

本会議の様子を中継しています

大村市議会では、本会議の様子をさまざまなコンテンツで中継しています。

おおむらケーブル
テレビ

11ch

当日の19時から
12chで再放送

FMおおむら

76.3MHz

一般質問のみ

インターネット放送
(大村市議会ホームページ)



YouTube
公式チャンネル



編集後記

3月定例会の開会日、2月24日は、奇しくもロシア連邦がウクライナへの軍事侵攻を開始した日でした。地球上に、広島、長崎に続く、第三の戦争被爆地を生むことは絶対にあってはなりません。3月3日、市議会は「ロシアによる核兵器の使用を示唆した一連の行為に対する抗議文」を市長と連名でプーチン大統領宛てに発送し、議員総意によるウクライナ人道危機救援金を日本赤十字社へ送付しました。また、令和2年12月議会では核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を可決しています。市民の生活は恒久平和の上に成り立つことを基本理念として議会の責務を果たさなければなりません。市議会だよりが発行されるころまでには停戦となっていることを願うばかりです。
(水上 享)

委員長 永山 真美 副委員長 堀内 学

委員 光山 千絵、田中 博文、水上 享、朝長 英美、小林 史政、古閑森 秀幸、山口 弘宣

この広報紙は



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。



可読性の良い書体を
使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、
もっと詳しく知りたい方は
大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地

TEL.0957-52-3828